

「デジタル・コモンズ」で目指す持続可能な循環型社会 日本ユニシス(株)

金融、製造、流通、公共、サービスなど幅広い分野の顧客に、ICTを通じたビジネスソリューションを提供する日本ユニシスは、デジタル技術時代に求められる“共有の財”を保有するコミュニティ「デジタル・コモンズ」を地球規模に展開し、社会課題解決を目指している。この新たな概念の下、企業や生活者と共に「社会的価値」と「経済的価値」が両立する持続可能な循環型共生社会の実現に取り組んでいる。

持続可能な社会づくりのための 新たなコミュニティ「デジタル・コモンズ」

日本ユニシスが提唱する「デジタル・コモンズ」とは、デジタル時代に求められる、持続可能な社会をつくっていくための、新たなコミュニティである。有形・無形を問わず、未稼働・低稼働な資産をデジタル技術で「見える化」「見せる化」。資源や知識、サービス、コンテンツ、体験などを「共有財」として集約し共同管理する。

同社は、そうした世界を実現するためには事業者間での共創が不可欠なアプローチであると仮説立て、デジタルインフラ上で企業同士の共創を促進する仕組みである「共創プラットフォーム」の提供を目指している。このプラットフォームは、生活者ファーストのコンセプトの下、真正性の担保されたデータをセキュアなネットワーク上で相互流通し、プラットフォームに参加する企業の新たな事業創出の基盤となる。また、企業によって新たに提供されたサービスが利用者に受け入れられているのか、そのエンゲージメントをモニターし、結果を事業者フィードバックする。事業者はフィードバック内容から、より利用者に受け入れられるサービスを創出し、展開していく。この一連のプロセスをプラットフォーム上で実現することを日本ユニシスは目指している。

データを共有し、街の特性に応じた サービスを創出

同社は、三井不動産と共に、住民からの同意許諾が得られたパーソナルデータを事業者や研究機関などが相互に連携することで、既存サービスの価値向上や、新サービス開発などを促進するプラットフォーム「Dot to Dot」を開発。2020年11

月26日より、国土交通省が主導するスマートシティ先行モデル事業に採択された柏の葉スマートシティ(千葉県柏市)で供用を開始した。柏の葉キャンパスエリアの生活者は、自身のパーソナルデータをプラットフォームに参加する事業者に提供する・しないを自ら選択する。その対価として、例えばヘルスケア分野における新しいサービスを受けることができる。



熊本県合志市では、「生産年齢人口の低下が招く経済活動の縮小・生産性の低下」という社会課題の解決に向け、同市や熊本大学、フィットネスクラブを運営するルネサンスなどと協業し、地域単位での健康増進プログラムの開発に取り組み、健康寿命の延伸を目指している。合併によって余剰となった同市の遊休施設にスポーツジムを開設し、高齢者にも優しい健康プログラムを提供、その過程でデータの重要性を伝えるコミュニケーションの実施や、市と連携して徒歩での移動を促す健康イベントの提供など、健康増進のための環境を創出している。

同社の目指す「デジタル・コモンズ」は、日本発のデジタル革新(DX)を世界に発信し、課題解決していくための原動力となりそうだ。

(前 国際広報部主任研究員 横田有弘)